

# 平成26年度予算見積調書

課室名：税務課  
 担当名：納税・管理担当  
 内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B27	税収確保対策強化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし			戦略項目				
				分野施策						
<b>1 事業概要</b> 税収確保対策の着実な実施により、平成24年度の本県の納税率は4年ぶりに上昇に転じたが、全国平均を大きく下回っていることから、引き続き税収確保対策として、各種事業を実施していく必要がある。 (1) 機能分担型組織再構築事業費 3,153千円 (2) 公売処分強化事業費 1,289千円 (3) 不正軽油対策等強化事業 6,718千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 機能分担型組織再構築事業 (運営費) 内部事務を集中して行う臨時職員を配置 3,111千円 (社会保険料) 臨時職員の雇用に伴う雇用保険料 42千円 イ 公売処分強化事業 (賃貸料) インターネットオークションを行うための専用端末の賃貸料及び回線使用料 167千円 (広報) 効果的な公売を行うための公告宣伝費 (チラシの作成等) 1,122千円 ウ 不正軽油対策等強化事業 (運営費) 軽油抜き取り調査の委託 3,804千円 (広報) 不正軽油の啓発活動 (ラジオCM・イベントへの出展) 2,914千円						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)				(2) 事業計画 ア 機能分担型組織再構築事業 内部事務に集中的に行う臨時職員を配置することにより、県税事務所職員はより困難な業務に専念することができるため、滞納整理が促進され、収入未済額の圧縮が図れる。 イ 公売処分強化事業 県税事務所の差押物件の公売処分を支援するため、機器の整備、広報活動を行うことにより、効率的な滞納整理を進める。 ウ 不正軽油対策等強化事業 不正軽油の撲滅に向け、採油調査、広報活動などの対策を行うことにより、適正課税の推進を図る。						
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用) (区分) 総務費(款) 徴税費(細目) 徴税費 (細目) 一般経費 (積算内容) 道府県税の徴収に要する経費				(3) 事業効果 県の納税率 平成24年度 94.9% (目標) 平成25年度 95.8% 全国30番台						
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.4=3,800千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 不正軽油対策等強化事業において、警察・販売者・消費者団体が連携して埼玉県不正軽油撲滅協議会を設置してい						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	11,160	15						11,145	179	
前年額	10,981	15						10,966		